

さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2010.1.29(金)
No.165

全国一斉学力テストは「抽出校のみ実施」

去る1月21日、さいたま市教育委員会が開かれ、今年4月20日、文科省が実施する「全国学力・学習状況調査」(以降、全国一斉学力テスト)の参加について審議しました。

所管課の教育研究所所長から事務局の報告提案がありました。提案は「さいたま市としては抽出校のみ実施」でした。

2010年度は全国で30%抽出での実施になりますが、さいたま市では小学校17校(16・7%)、中学校18校(31・6%)が抽出されています。

通常の教育に支障

「抽出校のみ実施」の理由を次のように挙げました。

実施方式が抽出方式へと大きく変更された。学校設置者が希望すればテストは実施できるが、採点と集計は各校が行うことになり、通常の教育活動に支障が出る。採点・集計を業者に依頼すると膨大な予算がかかる(2500万円)。

さいたま市独自の小5、中2の学習状況調査を充実させていく。

教育委員会での審議では6名の教育委員のなかで、教育委員長の大谷幸男氏と教育長の桐淵博氏がもつぱら質問と意見を述べました。委員からは、さいたま市の独自調査では生活状況調査(全国一斉学力テストにおける質問紙調査)が行われているか、生活状況調査(の結果)と学力は密接な関係があるか、等の質問が出ました。

独自テストに生活状況調査の実施を強要

事務局は「密接な関係がある」「(生活状況調査については)慎重に検討させていただきます」と答弁しましたが、大谷委員は「(生活状況調査は)家庭への啓蒙になる。携帯、テレビ視聴、等の相関関係があると思う。家庭教育への示唆がある」

と述べました。桐淵委員は「国の生活状況調査は良いのでやるべきだ」と述べました。

最終的に事務局は「生活状況調査は実施する方向で検討する」と述べ、委員会は「独自の取り組みを行うことを条件に全国一斉学力テストは抽出校のみで実施する」ことを決定しました。

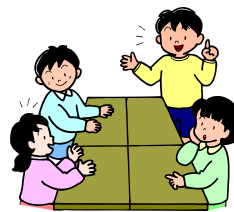
にわかに市独自テストに生活状況調査が行われる可能性が出てきました。今以上の負担を子どもにも、担任にも強い必要がないようにすることが必要です。生活状況調査の実施には反対です。実施するとしても、項目の内容が子どものプライバシーを侵害しないか、内心に踏み込まないか、家庭の事情に踏み込まないか等、妥当なものかどうかを慎重に検討することを強く要望します。

負担増には反対 調査項目は慎重に

「抽出校のみ実施」の理由を次のように挙げました。

「ドチャレ」は市長のパフォーマンス 学校と切り離すべき

子どもの豊かな学びの保障は30人学級実施でこそ実現



清水市長の重点マニユフェストに掲げられた土曜日寺子屋が3学期から12のモデル校で実施されます。

1月6日、さいたま市教育長記者会見の席上、桐淵教育長は「さいたま市土曜チャレンジスクール」(略称、ドチャレ)を実施する学校を発表しました。西区の馬宮東小、西区の指扇小、大宮区の大宮北小、見沼区の蓮沼小、中央区の与野本町小、桜区の土合小、浦和区の仲本小、南区の谷田小、緑区の尾間木小、岩槻区の柏崎小、北区の植竹中、緑区的美園中の12校です。

授業の補習などで学びの機会を提供するといえます。今後4年間で市内の小中高校163校で実施する計画です。

ある学校では校長、教頭、教務が関与

組合と教育委員会との交渉で、ドチャレには「教員が関与することはない」と回答していましたが、某学校では校内に校長・教頭・教務主任と学校地域コーディネーターとでプロジェクト

チームを作って準備をすすめるようとしています。地域コーディネーターは時間が来るとさっさと帰るそうです。ということは勤務時間内に会議を行っているのでしょうか。校長や教頭、教務が勤務時間内にドチャレのための会議に参加するのであれば、本来の業務にかかわりがないことをやっていることになりません。

ボランティアの応募なくPTA役員に押しつけ

別の学校では地域のボランティアを募集しましたが、応募が少なくPTA役員に頼み込んでいます。ということが起きています。地域の自主性とは関係なく、「ドチャレ実施ありき」で強引に行っていくのは問題です。結果的に学校がドチャレのお膳立てをしています。

市長と教育長は「日本の教育都市」になると打ち上げていますが、教える喜びと学ぶ喜びを真に保障する条件整備は遅れています。早く30人学級を実施することこそ、父母・市民、そして現場教職員が求めていることです。